

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



西日本シティTT証券

目次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
13. 加入する投資者保護基金の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	7
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除 く。）の契約価額、時価及び評価損益	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	19
IV. 管理の状況	20
1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理等の状況	21
V. 連結子会社等の状況に関する事項	23
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	23
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内 容等	23
VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項	24

Ⅰ. 当社の概況及び組織に関する事項（2026年3月31日現在）

1. 商号

西日本シティＴＴ証券 株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2010年2月9日（福岡財務支局長（金商）第75号）

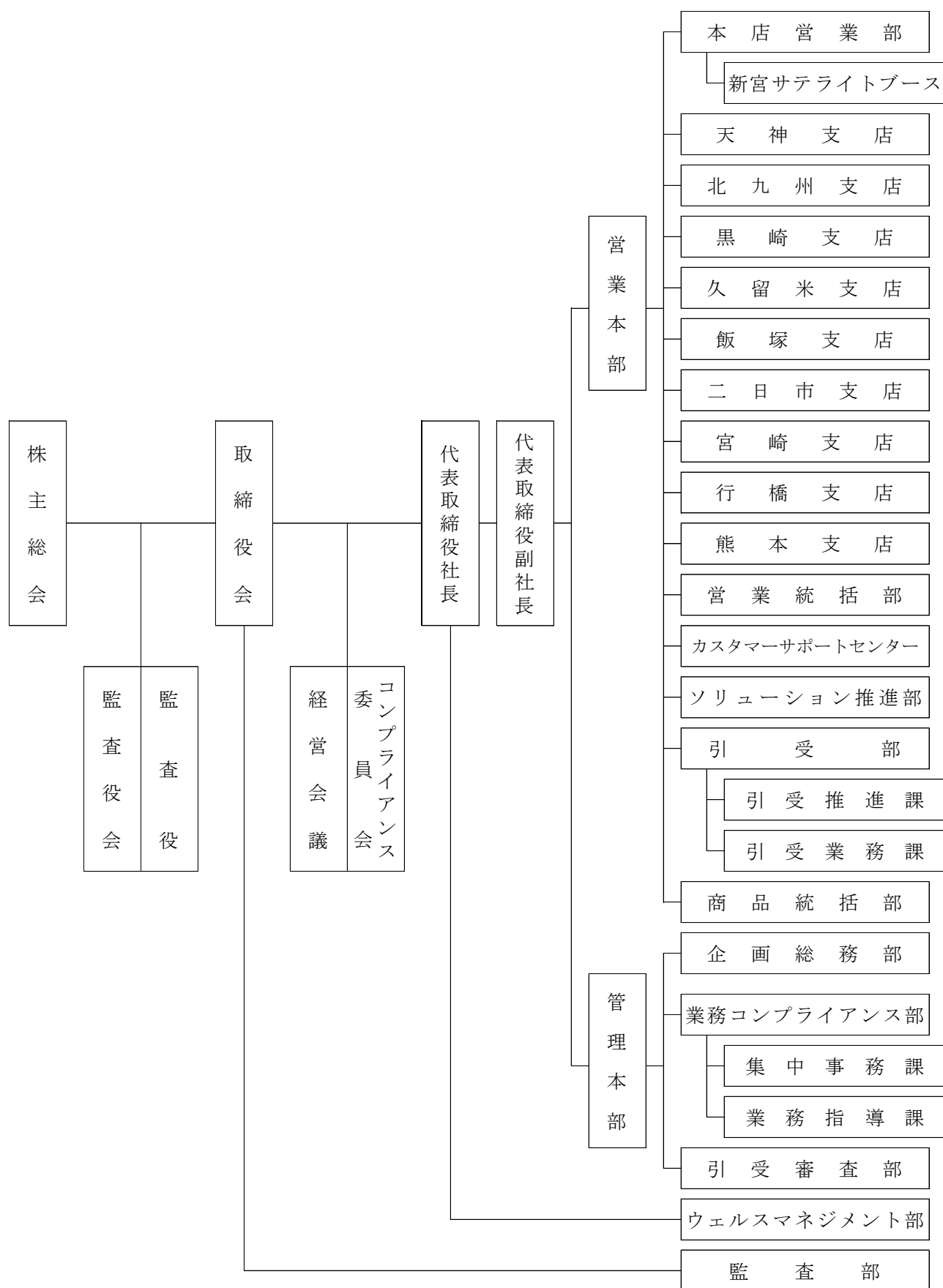
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2009年9月	会社設立（資本金50百万円）
2010年2月	第1種金融商品取引業者として登録
4月	日本証券業協会へ加入（資本金を3億円に増資）
5月	東海東京証券より福岡支店（現天神支店）を分割承継、本店営業部と北九州支店を開設し、3か店で営業開始（資本金を15億75百万円に増資）
2011年1月	黒崎支店を開設
5月	北九州支店に小倉サテライトブースを設置
6月	久留米支店を開設
11月	飯塚支店を開設
2012年7月	新宮支店を開設
2013年1月	新宮支店に古賀サテライトブースを設置
3月	二日市支店を開設
5月	宮崎支店を開設
2014年1月	証券会員制法人福岡証券取引所の一般正会員に加入
8月	久留米支店に八女サテライトブースを設置
2015年6月	行橋支店を開設
7月	小倉サテライトブースを閉鎖
12月	熊本支店を開設
2016年8月	鹿児島支店を開設、東海東京証券より熊本支店・宮崎支店・鹿児島支店を分割承継、（資本金を30億円に増資）
2017年3月	天神支店を移転
5月	北九州支店に三萩野サテライトブースを設置
6月	天神支店に天神サテライトブースを設置
7月	二日市支店に春日サテライトブースを設置
8月	北九州支店に室町サテライトブースを設置
10月	本店営業部に千早サテライトブースを設置
11月	北九州支店を移転
2019年4月	天神支店大橋営業所を開設
2020年6月	本店営業部を仮店舗に移転
2021年3月	千早サテライトブース・三萩野サテライトブース・室町サテライトブース・春日サテライトブースを閉鎖
9月	古賀サテライトブース・八女サテライトブースを閉鎖
11月	本社及び天神支店を移転、天神サテライトブースを閉鎖
2022年10月	大橋営業所を天神支店に統合（同営業所はサテライトブース化）
2023年2月	大橋サテライトブースを閉鎖
4月	新宮支店を本店営業部に統合（同支店はサテライトブース化）
5月	カスタマーサポートセンターを設置
10月	鹿児島支店を熊本支店に統合
2024年7月	行橋支店を移転
2025年5月	カスタマーサポートセンターを移転

（注）2026年4月1日以降に変更のあった事項を24ページに記載しております。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1.(株) 西日本フィナンシャルホールディングス	4,110	60.00
2.東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,740	40.00
計 2 名	6,850	100.00

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	定野 敏彦	有	常勤
代表取締役副社長	宮川 正明	有	常勤
専 務 取 締 役	白須 浩司	無	常勤
監 査 役	畠山 雄次	無	常勤
監 査 役	入江 浩幸	無	非常勤
監 査 役	金子 隆久	無	非常勤
監 査 役	中鶴 英喜	無	非常勤

(注1) 監査役の金子隆久氏・中鶴英喜氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 2026年4月1日以降に変更のあった事項を24ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
丸田 武志	監査部長 内部管理統括補助責任者
松藤 敏	業務コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

業 務 の 種 別
法第2条第8項第1号から第4号、第6号、第8号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務 ② 法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③ 保護預り有価証券担保貸付業務 ④ 有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務 ⑦ 累積投資契約の締結業務 ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務 ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理 ⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理 ⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称		所 在 地
本	店	福岡県福岡市中央区天神一丁目 10 番 20 号
営 業 所	本 店 営 業 部	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号
	新宮サテライトブース	福岡県福岡市東区和白丘一丁目22番13号
	天 神 支 店	福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号
	北 九 州 支 店	福岡県北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号
	黒 崎 支 店	福岡県北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号
	久 留 米 支 店	福岡県久留米市日吉町16番地19
	飯 塚 支 店	福岡県飯塚市本町6番11号
	二 日 市 支 店	福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号
	行 橋 支 店	福岡県行橋市中央三丁目2番1号
	宮 崎 支 店	宮崎県宮崎市中央通3番30号
	熊 本 支 店	熊本県熊本市中央区花畑町11番18号
	カスタマーサポートセンター	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目16番15号

(注) 2026 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 24 ページに記載しております。

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ・ クレジットカード会員募集取扱業務
- ・ 金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号に規定する顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

業務の種類別	苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置	
投資一任契約の代理業務	苦情処理措置の内容	紛争解決措置の内容
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	福岡県弁護士会紛争解決センター（天神（福岡）・北九州・久留米）との間で、紛争解決業務に関する協定を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

証券会員制法人 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の世界経済は、米国トランプ大統領の独善的な政策による相互関税ショックや中東情勢等もありながら、中央銀行の利下げや AI の開発競争、有効利用等が刺激となり、成長率は 3.4% (IMF2025 暦年) を記録し、好不況の分かれ目とされる 3.0% を上回りました。IMF は発表に際し「さまざまな力が働く中、世界経済は安定的に推移」とコメントしています。

日本経済は、上半期には大阪万国博覧会の開催等によるインバウンドの貢献が大きく、さらに下半期はハイテク産業の好調が持続する中、いわゆる「高市トレード」による株高効果も寄与し、1.2% (IMF2025 暦年) と潜在成長力を上回る成長率を記録しました。また、コメ価格をはじめとするインフレ指標が高く、名目 GDP は 5.0% に迫る高い水準を記録しました。

米国株は、期初の 4 月にトランプ関税ショックで急落しましたが、その後は持ち直し、AI 関連株や半導体関連株を中心に堅調な動きが継続し、2 月に NY ダウは 5 万ドル台に上昇しました。しかし、その後は中東情勢による原油上昇等により期末に向けて下落する動きとなりました。

日本株もトランプ関税ショックに揺さぶられましたが、4 月の安値以後は順調に値を戻し、10 月の高市総裁誕生後は高い経済成長を目指す政策への期待感から一段高となり、日経平均は 6 万円に迫る水準まで上昇したものの、その後は中東情勢で下落して期末を迎えました。

このような経済環境の中、当社は、国内外の株式売買や投資信託の販売に注力した結果、営業利益、純利益ともに「第五次中期経営計画 (2023 年度～2025 年度)」の目標数値を上回る結果となりました。

グループの預り資産ビジネスの拡大に向け、株式会社西日本シティ銀行と連携し、法人のお客さまを対象とした媒介業務を 2026 年 2 月 16 日より開始いたしました。

生産性・サービス態勢の向上に関しては、外部業者を活用した RPA 化の促進と RPA 人材の育成を行い、業務効率化を図りました。

お客さま本位の業務運営に関しては、「軸はお客さま」のスローガンを掲げ、銀証連携で適合性の確保、ニーズの把握に努め、お客さまごとの対応方針の協議を実施するなど、更なるお客さま本位の業務運営に資する体制強化を行いました。また、2026 年 3 月には、株式会社格付投資情報センターの「R&I 顧客本位の金融販売会社評価」において、前回同様、地銀系証券で最も高い「S+」の評価を取得いたしました。

当事業年度の営業収益は、5,005,311 千円 (前年度比 109.8%)、販売費・一般管理費差引後の営業利益は 1,254,339 千円 (同 127.2%)、当期純利益は 850,709 千円 (同 134.9%) となりました。

(2) 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は 4,528,429 千円 (前年度比 114.3%) で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料は 1,662,586 千円 (同 124.6%) を計上いたしました。主なものは、株券等の売買委託手数料 1,622,143 千円 (同 125.1%) であります。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、22,975 千円 (同 83.5%) を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、1,281,545 千円（同 98.0%）を計上いたしました。主なものは、受益証券の募集売出し手数料 1,261,118 千円（同 98.1%）であります。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は 1,561,322 千円（同 120.6%）を計上いたしました。内訳は、外国投信販売手数料 95,014 千円（同 123.8%）、受益証券の代行手数料 1,159,617 千円（同 118.8%）、ファンドラップ口座残高手数料等その他受入手数料 306,689 千円（同 126.9%）であります。

(3) トレーディング損益

当社のトレーディング損益は、主に外国株券の店頭売買や外貨建債券の販売によるものであり、当事業年度のトレーディング損益合計は 433,107 千円（前年度比 74.7%）の利益を計上いたしました。なお、当社は相場または指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

① 株券等トレーディング損益	210,162 千円(同 46.5%)
② 債券等トレーディング損益	171,690 千円(同 254.0%)
③ その他のトレーディング損益	51,255 千円(同 84.9%)

(4) 金融収支

当事業年度の金融収益は 43,774 千円（前年度比 251.4%）となりました。一方、金融費用は、3,890 千円（同 79.7%）となり、差引の金融収支は 39,884 千円（同 318.3%）の利益を計上いたしました。

(5) 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、3,747,082 千円（前年度比 105.0%）となりました。主な内訳は、取引関係費 1,315,646 千円（同 105.8%、銀行紹介手数料 713,404 千円（同 104.0%）を含む。）、人件費 1,380,266 千円（同 105.9%）、不動産関係費 239,092 千円（同 91.8%）、事務費 584,818 千円（同 107.9%、事務委託費 572,226 千円（同 107.9%）を含む。）、減価償却費 73,894 千円（同 96.3%）、租税公課 70,739 千円（同 105.9%）であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、株)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	6,850	6,850	6,850
営業収益	4,708	4,558	5,005
受入手数料	3,673	3,961	4,528
委託手数料	1,412	1,333	1,662
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	27	22
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	1,196	1,306	1,281
その他の受入手数料	1,055	1,293	1,561
トレーディング損益	1,030	579	433
株券等	893	451	210
債券等	91	67	171
その他	45	60	51
外国通貨に係る損益	45	60	51
金融収益	5	17	43
金融費用	2	4	3
純営業収益	4,705	4,553	5,001
経常利益	1,081	950	1,256
当期純利益又は当期純損失(△)	697	630	850

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自 己	84,260	52,889	26,580
委 託	204,012	191,856	234,139
計	288,272	244,746	260,720

(注) 国内上場不動産投信、外国株式を含む。

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分			引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2024 年 3 月 期	株 券	株 数	27	-	-	182	-	-	-
		金 額	24	-	-	232	-	-	-
	債 券	国債証券	-			193		-	-
		地方債証券	110			-		-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社 債 券	1,000	-	-	300	1,145	-	-
		計	1,110	-	-	493	1,145	-	-
		受益証券				173,591	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2025 年 3 月 期	株 券	株 数	266	-	-	163	-	-	-
		金 額	378	-	-	295	-	-	-
	債 券	国債証券	-			157		-	-
		地方債証券	150			-		-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社 債 券	2,500	-	-	583	926	-	-
		計	2,650	-	-	740	926	-	-
		受益証券				175,164	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2026 年 3 月 期	株 券	株 数	-	-	-	53	-	-	-
		金 額	-	-	-	72	-	-	-
	債 券	国債証券	-			234		-	-
		地方債証券	155			-		-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社 債 券	3,150	-	-	450	1,505	-	-
		計	3,305	-	-	684	1,505	-	-
		受益証券				193,016	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
保険募集手数料	1	2	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	760.4%	913.3%	863.7%
固定化されていない自己資本 (A)	9,728	10,136	10,669
リスク相当額 (B)	1,279	1,109	1,235
市場リスク相当額	302	143	247
取引先リスク相当額	141	115	139
基礎的リスク相当額	834	851	848
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
使用人	169	169	170
うち外務員	165	167	168

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第16期	第17期
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	17,498,645	19,998,662
現 金 ・ 預 金	8,316,291	10,091,678
預 託 金	8,004,408	8,010,265
約 定 見 返 勘 定	356,861	1,105,032
信 用 取 引 資 産	254,477	149,730
立 替 金	190	-
短 期 差 入 保 証 金	300,000	300,000
前 払 費 用	28,751	32,501
未 収 入 金	19,079	25,506
未 収 収 益	218,585	283,947
固 定 資 産	535,396	508,630
有 形 固 定 資 産	388,822	355,199
建 物	330,063	302,629
器 具 ・ 備 品	58,759	46,724
その他の有形固定資産	-	5,846
無 形 固 定 資 産	57,824	47,970
ソ フ ト ウ ェ ア	47,714	37,860
電 話 加 入 権	10,109	10,109
投 資 そ の 他 の 資 産	88,749	105,460
出 資 金	7,853	7,853
長 期 差 入 保 証 金	12,690	12,952
長 期 前 払 費 用	283	83
繰 延 税 金 資 産	52,096	68,745
そ の 他 投 資 等	15,825	15,825
資 産 合 計	18,034,041	20,507,292

(単位：千円)

科 目	第16期	第17期
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	6,893,270	8,747,034
信 用 取 引 負 債	254,477	149,730
預 り 金	6,038,177	7,878,361
顧 客 か ら の 預 り 金	5,183,624	6,344,134
募 集 等 受 入 金	-	274
そ の 他 の 預 り 金	854,552	1,533,952
受 入 保 証 金	110,251	22,749
未 払 金	7,519	8,463
未 払 費 用	115,665	151,378
未 払 法 人 税 等	155,461	289,596
未 払 消 費 税 等	59,718	74,346
賞 与 引 当 金	152,000	170,800
そ の 他 の 流 動 負 債	-	1,607
固 定 負 債	188,184	208,902
退 職 給 付 引 当 金	34,325	40,032
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	54,990	64,190
資 産 除 去 債 務	98,869	99,856
そ の 他 の 固 定 負 債	-	4,823
特 別 法 上 の 準 備 金	20,197	20,337
金融商品取引責任準備金	20,197	20,337
負 債 合 計	7,101,652	8,976,273
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	10,932,389	11,531,018
資 本 金	3,000,000	3,000,000
資 本 剰 余 金	3,938,924	3,938,924
資 本 準 備 金	3,000,000	3,000,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	938,923	938,923
利 益 剰 余 金	3,993,464	4,592,093
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,993,464	4,592,093
繰 越 利 益 剰 余 金	3,993,464	4,592,093
純 資 産 合 計	10,932,389	11,531,018
負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,034,041	20,507,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第16期	第17期
	自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日
営業収益	4,558,340	5,005,311
受入手数料	3,961,587	4,528,429
委託手数料	1,333,772	1,662,586
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	27,494	22,975
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1,306,446	1,281,545
その他の受入手数料	1,293,874	1,561,322
トレーディング損益	579,347	433,107
金融収益	17,405	43,774
金融費用	4,876	3,890
純営業収益	4,553,463	5,001,421
販売費・一般管理費	3,568,099	3,747,082
取引関係費	1,242,679	1,315,646
人件費	1,303,291	1,380,266
不動産関係費	260,422	239,092
事務費	541,771	584,818
減価償却費	76,712	73,894
租税公課	66,777	70,739
その他	76,445	82,624
営業利益	985,364	1,254,339
営業外収益	108	1,749
営業外費用	34,933	44
経常利益	950,539	1,256,044
特別利益	15,436	-
その他の特別利益	15,436	-
特別損失	6,523	440
固定資産処分損	4,308	300
金融商品取引責任準備金繰入	2,214	140
税引前当期純利益	959,452	1,255,603
法人税、住民税及び事業税	321,462	421,544
法人税等調整額	7,809	△ 16,649
当期純利益	630,181	850,709

(3) 株主資本等変動計算書

第16期（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	3,642,762	3,642,762	10,581,687	10,581,687
当 期 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 279,480	△ 279,480	△ 279,480	△ 279,480
当 期 純 利 益					630,181	630,181	630,181	630,181
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	350,701	350,701	350,701	350,701
当 期 末 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	3,993,464	3,993,464	10,932,389	10,932,389

第17期（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	3,993,464	3,993,464	10,932,389	10,932,389
当 期 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 252,080	△ 252,080	△ 252,080	△ 252,080
当 期 純 利 益					850,709	850,709	850,709	850,709
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	598,629	598,629	598,629	598,629
当 期 末 残 高	3,000,000	3,000,000	938,923	3,938,924	4,592,093	4,592,093	11,531,018	11,531,018

(4) 注記事項

〔財務諸表について〕

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

第16期（2025年3月期）	第17期（2026年3月期）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	1. 固定資産の減価償却の方法 同左
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定める期末退職金要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。	2. 引当金の計上基準 同左
3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。	3. 特別法上の準備金の計上基準 同左
4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
5. 収益及び費用の計上基準 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。	5. 収益及び費用の計上基準 同左

〔貸借対照表に関する注記〕

第 16 期 (2025 年 3 月期)	第 17 期 (2026 年 3 月期)
1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。 なお、信用取引に係る短期差入保証金 300,000 千円を取次母店である東海東京証券(株)に差し入れております。 また、保証金代用有価証券及び信用取引の自己融資見返り株券等はありません。 (2) 担保されている債務 信用取引借入金 160,272 千円	1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 同左 (2) 担保されている債務 信用取引借入金 149,730 千円
2. 有価証券を担保等とした金融取引により差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価額 (1) 担保等として差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 95,328 千円 信用取引借入金の 本担保証券 139,111 千円 (2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の 本担保証券 139,111 千円 信用取引借証券 95,328 千円 受入保証金代用 有価証券 364,665 千円	2. 有価証券を担保等とした金融取引により差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価額 (1) 担保等として差し入れた有価証券の時価額 信用取引借入金の 本担保証券 122,917 千円 (2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の 本担保証券 122,917 千円 受入保証金代用 有価証券 304,832 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 441,213 千円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 502,916 千円

〔損益計算書に関する注記〕

第 16 期 (2025 年 3 月期)	第 17 期 (2026 年 3 月期)
1. 関係会社との取引高 営業費用 14,409 千円	1. 関係会社との取引高 営業費用 19,900 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

第 16 期（2025 年 3 月期）					第 17 期（2026 年 3 月期）				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
種類	当期首	増加	減少	当期末	種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	6,850株	-	-	6,850株	普通株式	6,850株	-	-	6,850株
2. 剰余金の配当に関する事項					2. 剰余金の配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
決 議	2024 年 6 月 28 日 定時株主総会				決 議	2025 年 6 月 30 日 定時株主総会			
株 式 の 種 類	普通株式				株 式 の 種 類	普通株式			
配 当 の 原 資	利益剰余金				配 当 の 原 資	利益剰余金			
配 当 金 の 総 額	279,480 千円				配 当 金 の 総 額	252,080 千円			
1株当たりの配当額	40,800 円 00 銭				1株当たりの配当額	36,800 円 00 銭			
基 準 日	2024 年 3 月 31 日				基 準 日	2025 年 3 月 31 日			
効 力 発 生 日	2024 年 6 月 28 日				効 力 発 生 日	2025 年 6 月 30 日			
(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの					(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの				
決 議	2025 年 6 月 30 日 定時株主総会				決 議	2026 年 6 月 30 日 定時株主総会			
株 式 の 種 類	普通株式				株 式 の 種 類	普通株式			
配 当 の 原 資	利益剰余金				配 当 の 原 資	利益剰余金			
配 当 金 の 総 額	252,080 千円				配 当 金 の 総 額	340,308 千円			
1株当たりの配当額	36,800 円 00 銭				1株当たりの配当額	49,680 円 00 銭			
基 準 日	2025 年 3 月 31 日				基 準 日	2026 年 3 月 31 日			
効 力 発 生 日	2025 年 6 月 30 日				効 力 発 生 日	2026 年 6 月 30 日			

〔税効果会計に関する注記〕

第 16 期（2025 年 3 月期）		第 17 期（2026 年 3 月期）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
		(千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	46,360	賞与引当金	53,631
資産除去債務	29,789	資産除去債務	30,099
役員退職慰労引当金	17,266	役員退職慰労引当金	20,155
未払事業税	13,093	未払事業税	19,763
退職給付引当金	10,763	退職給付引当金	12,570
金融商品取引責任準備金	6,342	金融商品取引責任準備金	6,386
固定資産（減損損失）	3,614	固定資産（減損損失）	3,026
その他	7,446	その他	7,543
繰延税金資産小計	134,676	繰延税金資産小計	153,175
評価性引当額	△59,741	評価性引当額	△62,983
繰延税金資産合計	74,935	繰延税金資産合計	90,191
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△22,838	資産除去債務に対応する除去費用	△21,445
繰延税金負債合計	△22,838	繰延税金負債合計	△21,445
繰延税金資産の純額	52,096	繰延税金資産の純額	68,745

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

【第16期（2025年3月期）】

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	8,316,291	8,316,291	-
(2) 預託金	8,004,408	8,004,408	-
(3) 約定見返勘定	356,861	356,861	-
(4) 信用取引資産	254,477	254,477	-
(5) 短期差入保証金	300,000	300,000	-
資 産 計	17,232,038	17,232,038	-
(6) 信用取引負債	254,477	254,477	-
(7) 預り金	6,038,177	6,038,177	-
負 債 計	6,292,654	6,292,654	-

【第17期（2026年3月期）】

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	10,091,678	10,091,678	-
(2) 預託金	8,010,265	8,010,265	-
(3) 約定見返勘定	1,105,032	1,105,032	-
(4) 信用取引資産	149,730	149,730	-
(5) 短期差入保証金	300,000	300,000	-
資 産 計	19,656,706	19,656,706	-
(6) 信用取引負債	149,730	149,730	-
(7) 預り金	7,878,361	7,878,361	-
負 債 計	8,028,092	8,028,092	-

（注）金融商品の時価の算定方法：(1)現金・預金、(2)預託金、(3)約定見返勘定、(4)信用取引資産、(5)短期差入保証金、(6)信用取引負債、(7)預り金、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

【第 16 期（2025 年 3 月期）】

(千円)

属 性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
親会社	(株)西日本フ ィナンシャル ホールデ ィングス	被所有直接 60.0%	経営管理等 役員の兼任	経営管理料 の支払 (注)	14,409	-	-
				配当金の支 払	167,688	-	-

【第 17 期（2026 年 3 月期）】

(千円)

属 性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
親会社	(株)西日本フ ィナンシャル ホールデ ィングス	被所有直接 60.0%	経営管理等 役員の兼任	経営管理料 の支払 (注)	19,900	-	-
				配当金の支 払	151,248	-	-

(注) 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当社においてもその妥当性を検証しております。

2. 兄弟会社等

【第 16 期（2025 年 3 月期）】

(千円)

属 性	会社等の 名称	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注 5)	科 目	期末 残高
親会社 の子会社	(株)西日本シ ティ銀行	-	役 員 の 兼 任、出向社 員の受入	顧 客 の 紹 介 手数料 (注 1)	682,825	未払費用	50,518
その他 の関係 会社の 子会社	東海東京証 券(株)	-	出向社員の 受入	受入手数料 の受取 (注 2)	115,502	未収収益	27,923
				短期差入保 証金の差入 (注 3)	-	短期差 入 保 証 金	300,000
	東海東京ビ ジネスサー ビス(株)	-	証券業務に 係る事務等 の委託	事務委託 (注 4)	499,334	未払費用	42,681

【第 17 期（2026 年 3 月期）】

(千円)

属 性	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注 5)	科 目	期末 残高
親会社 の子会 社	(株)西日本シ ティ銀行	-	役員の兼 任、出向社 員の受入	顧客の紹介 手数料 (注 1)	711,262	未払費用	76,627
その他 の関係 会社の 子会社	東海東京証 券(株)	-	出向社員の 受入	受入手数料 の受取 (注 2)	152,543	未収収益	28,508
				短期差入保 証金の差入 (注 3)	-	短 期 差 入 保 証 金	300,000
	東海東京ビ ジネスサー ビス(株)	-	証券業務に 係る事務等 の委託	事務委託 (注 4)	546,919	未払費用	51,380

(注 1) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と(株)西日本シティ銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注 2) 金融商品の販売委託に係る受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券(株)が適正と判断する料率を決定しております。

(注 3) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券(株)が適正と判断する証拠金率により差入しております。

(注 4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京ビジネスサービス(株)が適正と判断する条件により決定しております。

(注 5) 取引金額については、消費税等を含めておりません。未収収益及び未払費用の期末残高には消費税等を含めております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

第 16 期（2025 年 3 月期）		第 17 期（2026 年 3 月期）	
1 株当たりの純資産額	1,595,969 円 24 銭	1 株当たりの純資産額	1,683,360 円 34 銭
1 株当たりの当期純利益	91,997 円 29 銭	1 株当たりの当期純利益	124,191 円 10 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

第 16 期（2025 年 3 月期）		第 17 期（2026 年 3 月期）	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
東海東京証券(株)	160,272 千円	東海東京証券(株)	149,730 千円

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、第 17 期（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、会計監査人である EY 新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 法令等遵守態勢

- ・ 当社は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社が定めた「行動指針」、「倫理コード」に則った業務運営を実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するほか、法令等遵守態勢の整備のための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しております。
- ・ 法令等遵守を確保する体制として、法令等遵守の状況を一元的に管理する業務コンプライアンス部を設置するほか、法令等遵守に関する経営上重要な事項の審議、協議を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

(2) 業務に係る内部管理態勢

- ・ 当社は、金融商品取引市場の担い手としての社会的使命を自覚し、法令等諸規則に則った誠実・公正な業務活動を実践するため、内部管理態勢の一層の強化・充実に努めております。
- ・ 全営業部に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、業務コンプライアンス部と連携を取りながら、営業部における営業品質の改善・向上を図っております。
- ・ 業務コンプライアンス部において、有価証券等の売買管理、法令等遵守に関する日々の指導、モニタリング等を行うほか、毎月開催される内部管理責任者会議で、内部管理統括責任者が法令等遵守に係る重要事項について具体的な指示・啓蒙を行っております。

(3) リスク管理態勢

- ・ 当社は、自らの責任においてリスクを適切に管理・コントロールし、経営の健全性を維持しながら収益性の向上を図るべく、リスク管理態勢の強化・充実に努めております。
- ・ 管理すべきリスクの範囲、管理方法、管理体制等を定めたリスク管理の基本規程である「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリー毎にそれぞれのリスク特性に応じた規程等を制定し、適切な管理を実践しております。

(4) 内部監査態勢

- ・ 当社の内部管理態勢の適切性及び有効性を検証・評価することで業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査機能の独立性と実効性を確保するため、監査部は業務執行部門から独立した取締役会直轄部署と位置付けております。
- ・ 監査結果については、適時・適切に取締役会及び監査役に報告されるとともに、監査部より提起された問題については、経営陣により適切な対応が図られる体制としております。

(5) 危機管理態勢

- ・ 当社は、金融商品取引業の高い公共性を踏まえ、大規模災害等、不測の事態に対する態勢を自らの責任において確立・維持することが、必要不可欠であると認識しております。
- ・ 防災、災害応急対策、災害復旧及び災害等危機管理に関する財務上の措置その他必要な災害対策等を定めた基本規程である「災害等危機管理規程」に基づき、災害等危機管理計画を策定し、総合的かつ計画的な防災、応急、復旧態勢の整備に努めております。

(6) お客さまからのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客さま相談窓口

当社お客さま相談窓口では、お客さまのご意見や苦情を受け付けております。

電 話 番 号	092-707-3009
受 付 時 間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く)

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）は、当社との手続実施基本契約に基づき、お客さまからの相談、苦情の受付及び紛争解決のあっせんを行います。

なお、株価、資産運用のご相談は受け付けておりません。

住 所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1
電 話 番 号	0120-64-5005（フリーダイヤル）
ホームページ	https://www.finmac.or.jp/
受 付 時 間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く)

③ 福岡県弁護士会紛争解決センター

福岡県弁護士会紛争解決センターは、当社の行う投資助言・代理業務としての業務に伴う紛争のお申出を受け付け、和解あっせん手続を行います。

受 付 窓 口	天神法律相談センター	北九州法律相談センター	久留米法律相談センター
住 所	〒810-0001 福岡市中央区天神 3-4-8-2F	〒803-0816 北九州市小倉北区金田 1-4-2	〒830-0021 久留米市篠山町 11-5
電 話 番 号	092-741-3208	093-561-0360	0942-30-0144

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025年3月31日 現在の金額	2026年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,324	7,081
期末日現在の顧客分別金信託額	8,004	8,010
期末日現在の顧客分別金必要額	5,291	6,366

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	99,107 千 株	3,335 千 株	104,039 千 株	2,903 千 株
債 券	額面金額	34,635 百万円	23,755 百万円	47,957 百万円	30,518 百万円
受益証券	口 数	164,046 百万口	2,947 百万口	186,020 百万口	3,193 百万口
そ の 他	額面金額	17 百万円	-	108 百万円	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	375 千 株	-	400 千 株	-
債 券	額面金額	-	-	-	-
受益証券	口 数	34 百万口	-	26 百万口	-
そ の 他	額面金額	-	-	-	-

ハ. 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合管理	株券、債券、受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行、証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

(管理場所別)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2025年 3月31日現在	2026年 3月31日現在	単 位
証券保管振替機構 (日本)	混合管理	株 券	12	32	千株
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	98,608	103,576	千株
		債 券	31,833	40,387	百万円
		受益証券	164,080	186,047	百万口
		そ の 他	17	108	百万円
日本銀行 (日本)	振替決済	債 券	2,801	7,569	百万円
だいこう証券ビジネス (日本)	単純管理	株 券	875	863	千株
東海東京証券 (日本)	混合管理	株 券	3,323	2,871	千株
		債 券	23,755	30,518	百万円
		受益証券	11	13	百万口
SumitomoMitsuiTrustBank, Limited(London Branch) (イギリス)	混合管理	受益証券	1,823	2,143	百万口
SMBC 日興ルクセンブルク 銀行 (ルクセンブルク)	混合管理	受益証券	1,112	1,036	百万口

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項

「I. 当社の概況及び組織に関する事項」に記載の 2026 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりであります。

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2026 年 7 月	本店営業部を移転

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	定野 敏彦	有	常勤
代表取締役副社長	宮川 正明	有	常勤
専 務 取 締 役	白須 浩司	無	常勤
監 査 役	畠山 雄次	無	常勤
監 査 役	竹尾 祐幸	無	非常勤
監 査 役	金子 隆久	無	非常勤
監 査 役	中鶴 英喜	無	非常勤

(注 1) 2026 年 6 月 30 日付で入江浩幸氏が監査役を辞任し、同日付定時株主総会にて竹尾祐幸氏が監査役に選任されました。

(注 2) 監査役の金子隆久氏・中鶴英喜氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称		所 在 地
本	店	福岡県福岡市中央区天神一丁目 10 番 20 号
営 業 所	本 店 営 業 部	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
	新 宮 サ テ ラ イ ト ブ ース	福岡県福岡市東区和白丘一丁目22番13号
	天 神 支 店	福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号
	北 九 州 支 店	福岡県北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号
	黒 崎 支 店	福岡県北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号
	久 留 米 支 店	福岡県久留米市日吉町16番地19
	飯 塚 支 店	福岡県飯塚市本町6番11号
	二 日 市 支 店	福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号
	行 橋 支 店	福岡県行橋市中央三丁目2番1号
	宮 崎 支 店	宮崎県宮崎市中央通3番30号
	熊 本 支 店	熊本県熊本市中央区花畑町11番18号
	カスタマーサポートセンター	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目16番15号

以上